

持続可能な観光と地域振興の可能性

CNMI ロタ島におけるエコツーリズムの事例研究を通して

北島 滋・津國 若奈

1 はじめに

工業化の進まない太平洋島嶼国・地域においては、先進国からの国際観光が増大した1980年代に3つのS (Sun, Sea, Sand) という観光資源に外部資本が投下されリゾート開発が進んだ。しかし、市場からのアクセスの他、空港やライフラインなどのインフラストラクチュアが整備された地域にその資本の投下が集中し、すべての地域における開発が順当に進んだわけではない。市場から至近距離にある中心的リゾート地の他は周辺に位置し、投下される外部資本も小規模で開発及び地域格差は著しい結果となった。

その中でサイパンの観光開発によって1978年の自治政府発足以来わずかに20年余りで米国援助からの経済的自立を達成することができた北マリアナ諸島自治領 (Commonwealth of the Northern Mariana Island: CNMI) は、サイパン島に続くテニアン島にカジノ・ホテルがオープン (98年) した事で、テニアン島を「西部太平洋最大のカジノ・ホテルの島」とし、もう一つの観光地であるロタ島を「エコツーリズムの島」という特徴で打ち出すようになった。CNMI がサイパン島に集中している開発を分散するのではなく、中心地サイパンと周辺2島を含めた3地域において、3種3様の個性を打ち出して新たな市場拡大に向けたアプローチを行った、とも考える事が出来る。また、外国資本によるリゾート開発地の周辺に置かれた本島以外の2地域において、地域振興につながる新しい手法を用いる試みととる事もできる。

しかし、98年に始まったアジア経済危機とその後続く米国同時テロによって、右肩上がりを持続してきた観光産業は初めて減少に向かい、最盛期の年には年間来訪者が75万人に迫る勢いであったCNMIへの観光者数は、98年以降50~55万人を推移して

おり、その後も回復に転じる気配を見せない状況に陥っている。本論文で取り上げたロタ島(行政区ロタ市)は、主要観光者である日本人の来訪数は最盛期の半数を下回り、観光産業の低迷によって地域経済、労働市場に影響を及ぼすに至っている。

ロタ島の人口は3,300人余り、主産業は観光、農業、漁業で大規模な製造工場など存在せず、日系3件の宿泊施設が主たる観光者である日本人のほとんどを受け入れている。しかしその日本人観光者も96~97年に最盛期を迎えて以来減少している中で、当該地域が採用したエコツーリズムがいかに作用し効果を発揮するか、また持続可能な観光開発と地域振興の可能性があるかどうか、当該地域におけるエコツーリズム推進の一つの鍵になると考えられる。

当該地域における「エコツーリズム」は、世界各地で実践されつつあるエコツーリズムとの間にはギャップや課題が存在していると考えられる。しかし、観光を主産業とするCNMIの経済発展の方向性、サイパン島に対する離島(遠地、人口規模、陸地面積、市場からのアクセス、インフラストラクチュア等において不利な状況にある)の関係をはじめとして、当該地域の人口及び産業規模や小規模にとどまっている外部資本投下の状況、当該地域に存する豊富な自然環境や歴史的遺物などの観光資源等を勘案した時に、有効な地域振興の方法となり、当該地域経済や労働市場が受けている打撃に対抗する手段となりえるのではないかと、という点が本論文の問題意識である。

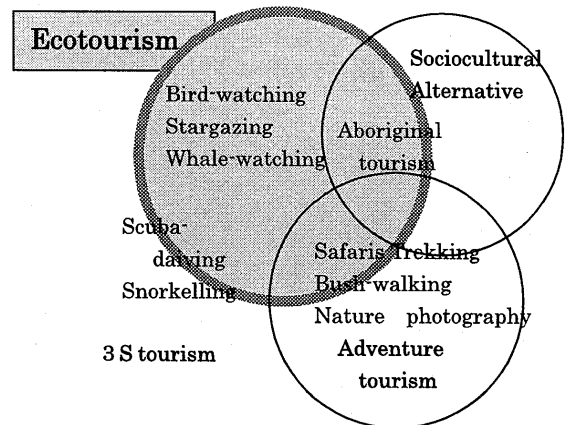
ロタ市が提唱したエコツーリズムの作用が発揮されないでいるという問題の要因は、当該地域のエコツーリズムを牽引していく中心的ステークホルダーである行政がエコツーリズムを実現可能な政策に形成し得ていない点にある。更に言えば、

地域主導の産業形成、地域振興につなげる、という発想の転換がなされていないのではないか、という事が挙げられる。加えてエコツーリズムを具体化する実行部隊となるべきステークホルダーが欠如していることと、地域住民にとって観光産業への係わり合いが希薄である事により、地域全体の活性・振興に結びついていないのではないか、という点が挙げられる。

当該地域がエコツーリズムの採用によって現在下降を続けている観光産業を再活性させ、地域振興につながる可能性を見出す事は、外部資本投下によるマス・ツーリズム型観光開発で経済的發展を遂げた特定地域以外の、他の島嶼地域における観光の産業化においても、有効な方法となるのではないか。また、中心的ステークホルダー及び相互の役割を明らかにすることも、エコツーリズムの政策実現にとって有効ではないかと考えている。本論文の主要な分析課題は、「持続可能な観光開発(エコツーリズム)を通じた地域振興の可能性」を明らかにする事にある。分析の対象は北マリアナ諸島自治領の最南端に位置するロタ島であるが、それを通して太平洋島嶼地域における観光産業が抱える問題構造の一端を明らかにしたい。

2 エコツーリズム

エコツアーという言葉自体は30年ほど前からネイチャーツアーの総称として用いられ始めているが、80年代の世界的な環境問題や、「環境と開発に関する世界委員会(WCDE)」の持続可能な開発の概念、パリサミットなどを背景として、「ecology」「tourism」の合成語としてのエコツーリズムという現在用いられている意味の用語が急速に普及した。更に1992年にブラジル/リオ・デ・ジャネイロで開催された地球環境サミットでアジェンダ21が採択されるに至り、観光においては「エコツーリズム」や「グリーンツーリズム」「ヘリテージ・ツーリズム」等が模索されるようになった。特に1980年代に先進諸国からの外国旅行者数が増大した事によって、開発途上国における観光開発に拍車がかかり(石森, 2001)、マス・ツーリズムに代わる観光(alternative tourism)や適正観光(appropriate tourism)が模索されるようになった事も要因となっている。



出典: Weaver, Oppermann, Tourism Management 2000
Fig.1

エコツーリズムには、トレッキングやカヌー、キャンプや登山、ダイビング等自然を対象としたレクリエーション、3S(Sun, Sea, Sand)、社会文化、アドベンチャー等、多くのレクリエーションが含まれる(Fig.1)。更に、観光者の「訪問地への理解を深める」事と「資源に対する保護・保全への積極的な貢献」を効果的に行う為にインタープリター(ガイド:案内役として対象に関する知識を伝達するだけでなく、その裏側にあるメッセージや解釈の仕方などをも伝える技術が求められる)の存在が重要になっている事に特徴がある。

80年代、90年代に急速に普及した日本で用いられているエコツーリズムの定義は、不確定的に見える事が多い。それは、持続可能な観光・観光開発のための手法としてのエコツーリズムではなく、マス・ツーリズムの中の商品のひとつとして確認されてしまったと同時に、研究者、中央省庁、旅行業者などが様々な立場からそれぞれの捉え方をした事から解釈の範囲が拡大される結果となっていると考えられる。

しかし、既に世界各国にエコツーリズム協会が設立されており、2002年は国際連合の「エコツーリズム年および国際山岳年」として、世界観光機関(WTO)、国際環境計画(UNEP)主催、国際エコツーリズム協会(The International Ecotourism Society: TIES)他の協力の元、ワールド・エコツーリズム・サミット(2002年5月)がカナダ/ケベックにて開催された。そこでは持続可能な観光開発のための手法としてのエコツーリズムのあり方や可能性などが検討されている。

エコツーリズムは、自然環境に配慮した、持続

可能な観光・観光開発の手法であり、「資源（文化・自然環境）の保護・保全の努力」「観光業の成立」による「地域振興」へという連鎖系の成立の意味合いを持つことが国際的にも認識されており、世界各地でその実践がなされている。特に他の手段をほとんど持たない辺境の地の経済発展に大きな貢献をするだけでなく、適切に計画され、開発に利用され、運営されれば、自然環境の保全のために有効な手法であるということが認識されているが、同時に成果の普及あるいはその統合化に対する努力の不十分さによって経済、社会、環境に利益をもたらすに至っていないのが現状である。エコツーリズムの推進において重要なのがステークホルダー（中央政府、受入地域行政、地域住民、研究機関、NGO、ビジネス提供者及び旅行者）であり、その連携が円滑である事が上記連鎖系の成立に大きく関わる。しかし各地域においてエコツーリズムが用いられる要因や遂行する地域条件等は多岐に渡り、また中心的ステークホルダーも異なる。従ってエコツーリズムの推進方法、優先的に強調される部分は展開される場所で異なり、実践を牽引する中心的ステークホルダーも異なる。しかしながら、エコツーリズムが上記3つの意味合いを持って遂行するものであることに代わりは無い。

3 ロタ島における観光産業・観光資源と観光分析

当該地域に「ヘリテージ&エコツーリズムの島」という言葉が採用された始まりは、1995年のハワイ銀行によるレポート *Commonwealth of the Northern Mariana Islands Economic Report*: (Bank of Hawaii, 1995) に見ることができる。96～7年当時はCNMIが過去最高の外国人観光者を受け入れた時である。

サイパンが大型リゾート地として順調に成長、テニアン島にはカジノホテルが建設され、残されたロタが選ぶべき要素として、その自然環境の状況や小規模開発に止まっている状況、更には世界的にエコツーリズムがクローズアップされる中で、当該地域にそれが当てはめられた、というべきであろう。しかし、2000年2月には「ヘリテージ&エコツーリズム セミナー」が当該地域で開催され、その前後から公園の整備や新たな記念公園の

整備、幹線道路上の植樹、看板の設置等が進んでいる。

1978年の自治政府発足以来、当該地域を訪れた年間最高の渡航者数（域内住民の移動を含む）は50,000人に迫ることもあったが近年の当該地域への来訪者数は年々減少傾向にあり、35,000～20,000人程度（Office of the Mayor & Department of Commerce, 2000）である。当該地域への観光者の来訪は98年：33,065人から99年には20,410人と減少している。特に減少が目立つのは観光者の大部分を占める日本からの観光者である（98年：18,351人が99年：9,417人、51.3%）。当該地域における取材によると、2002年度の日本人の来訪は月平均680人程度で、年間8,500人程度がこの地を訪れるであろうと予測されていたから、他の地域からの来訪者を合計しても更に減少している事になる。

宿泊滞在の平均は4.5日、宿泊滞在の場合の消費額は宿泊料を含んで1日当たり230～280ドル前後（現地取材及び Office of the Governor, 1995）と予測される。滞在のパターンはサイパン経由直行のロタ滞在、あるいはサイパンかグアムにも滞在する複合型があり、大抵の場合旅行会社が企画したパッケージ、或はダイビング・ショップが企画したダイビング・ツアーで来島している。

ロタ市において観光に関連して開業しているものは、宿泊施設（11件、数件はアパート兼用）、レンタカー（5件）、レストラン、土産物屋（1件）などの商業、ビーチベッド、パラソルなどのレンタル業（2件）がある。また小規模であるがココナツの実や葉を用いた工芸品、あるいは貝や木の実を用いた伝統的な人形や工芸品の創作、蜂蜜生産といったものがある。その他には動物園、歴史館、フルーツパーク、植物園、フィッシングといった地元のアトラクションと、ダイビング・ショップである。

観光ポイントや各種のレクリエーションで用いられるものを観光資源として、①自然環境を用いたもの（バードサンクチュアリ、植物園、ダイビング等）、②歴史的遺物を用いたもの（先住チャモロの文化や生活を伝えるもの、日本時代に建造されたものと旧日本軍関係のもの）に分類し、実際に行われている観光を③当該地域のアトラクション（植物園、動物園、ダイビング等）、④宿泊施

設で企画されたアトラクション（各種ツアー）とに分類することが出来る。

これらのほとんどの場所に行く途中には統一形式の表示が路上にあり、ロタ市発行の観光地図と車があれば観光者独自で行く事ができる。しかし、ほとんどの場所にはポイントの表示だけでガイドブックや案内がなく、インタープリター等もないため、宿泊施設のツアーに参加しない限り、生息する動植物や歴史、自然環境に関する案内は行われぬ。大規模工場や高層の街並みが無く、汚染が進んでいない当該地域ならではの資源であるが、多くの自然資源が観光資源化されていないのが現状である。

その他、農産物の栽培や牧畜が行われており、何らかのアトラクションも考えられるが、現在は新たなアトラクションの開業は見られない。当該地域の事業主がアトラクションを開業しても観光者への告知や案内が不十分で、継続的に営業することが出来ない事が多い。数年前に比べてホテルのツアーガイドやツアーが整理される等、観光者の減少が影響していると考えられる。

当該地域で行われている観光資源と企画遂行されているものには、自然環境の中で観察したり味わったりできるものや、歴史的遺物を通して先住チャモロの歴史に触れることができるもの等が数多く存在している。宿泊施設が企画遂行しているツアーのほとんどがロタの自然環境を用いたもので、域内における最大の観光資源がその自然環境であるという事が言えるだろう。

更に当該地域はそれらの資源に対して、周辺の整備や表示などの努力を図っており、小規模ではあるが地元住民もフルーツ園や植物園といったアトラクションで観光産業に参入している様子が伺える。当該地域にある観光資源にはエコツーリズムを行う十分の要素が備わっていることがわかる。

しかしその中には、整備のみに止まって十分に活かされることなく放置され、持続的に活用されていないもの、あるいは観光者の目に触れずに終わってしまっているものが散見される。また、インタープリテーションがなされていないという結果になっている。

更に少数の宿泊及び商業施設とアトラクションにおいてしか、地域住民が観光産業に参画する機会が無いことが挙げられる。これらはビジネス提

供者を介する雇用による係わり合いであって、観光産業と地域住民の間を循環するステークホルダーの存在が見当たらない事による。観光産業は当該地域において大きな産業となつてはいるが、産業としての観光と環境保護両面からの住民の参画の機会がないことが伺える。

すなわち、ロタ市の観光の現場においては、その資源を活かして地元産業が活性化し、資源の持続的な使用のための保護・保全に繋がるというような動きが見られない。また、自らのアプローチによって積極的に産業と環境保護とに参画する事が未だなされていない、発展途上のステークホルダーの姿があると考えられる。

それでは、ロタ市は自らが受け入れている「エコツーリズム」について、現在及び今後において何をなそうとしているのかを、2000年に行われた「ヘリテージ&エコツーリズム セミナー」及びそれを受けたロタ市におけるその後の動きから概観する。

4 エコツーリズム セミナー

当該地域におけるセミナーはロタ市長主催、CNMI Historic Preservation Office: HPO と U.S. National Park Service: NPS の後援によって、2002年2月28日～3月3日にかけて行われた。本セミナーはロタ市長から NPS にヘリテージ・エコツーリズムに関するトレーニングを依頼したものであり、a. 観光産業におけるステークホルダー（ヘリテージ・エコツーリズムの資源の所有者や責任者ら）と専門家が資源保護・保全を確実にし、その育成と促進のための協力を行う事、b. 観光者の経験を高める事、c. 公共教育を提供する事、そして d. 責任ある持続可能な方法でエコツーリズムを育てる事、を目的として開催された。

本セミナーには CNMI、ロタ市を中心に、グアム、パラオ共和国、マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、ハワイ、米国、そしてオーストラリアからおおよそ100人が出席した。ロタ市とロタ市以外の CNMI 地域からの出席者が大部分を占めた。また出席者の背景は各地の政府関係者が一番多く56%を占め、次いで歴史伝統等の関係者、自然環境保護関係者、観光事業関係者（政府及び政府公認企業）の順で34%、残りの10%あまりが学生と一般の出席者であった。

本セミナーでは観光・自然環境及び文化保護・人文科学等教育における各分野から出席した専門家によって CNMI の観光産業の現状、環境及び文化保護の現状とエコツーリズムについて、観光客を受け入れる側への助言等に関する公演の他、当該地域にある資源に出向いての観察、ディスカッションが行われた。また開催初期とセミナー終了時にエコツーリズムに関するアンケート調査を行い、エコツーリズムに対する認識やマーケットに対する考え方等、その変化・効果を確認している。

セミナーの中でエコツーリズムのために優先されるべき事について、1) 自然環境地域とその資源の保存、2) 自然環境と文化の持続性、3) 教育を目的としたインタープリテーション、4) 地元及び地域の利益について確認された。またエコツーリズムの市場は、当初想定されていた年齢及び年間所得層よりも幅広い市場が存在する事、また小さなマーケットではあるが永続的な可能性のある産業である事が認識されるとともに、資源保護のための処置を講じなければならない事、インタープリテーション並びに持続的な開発と環境への配慮、経済的な利益、多くの高感度の観光客が必要であることが理解された。

本セミナーはエコツーリズムに対する認識の確認と、当該地域におけるエコツーリズムにおける観光資源は何が該当するか、を確認する絶好の機会であったと考えられる。

4-1 ステークホルダーの問題点

本セミナーにおける効果はどれ程であったか。実際に当該地域で取材した一般の住民はエコツーリズムと言う言葉を知っていたし、ロタ島が豊富な自然を持つ島であるという事、その自然環境はエコツーリズムに通じるという事も認識していた。当然、当該地域のコスト・リソース・マネジメントのマネージャーはロタ島がエコツーリズムの島であると断言し、特にロタ市長においては、ロタ島はエコツーリズムに非常に適した地域であるという意見を持っていたのである。

一方、日系宿泊施設の関係者に尋ねたところ、エコツーリズムに関して規制やルールなどは講じられていない、という返答もあった。セミナーによって確認された、「自然環境地域とその資源の

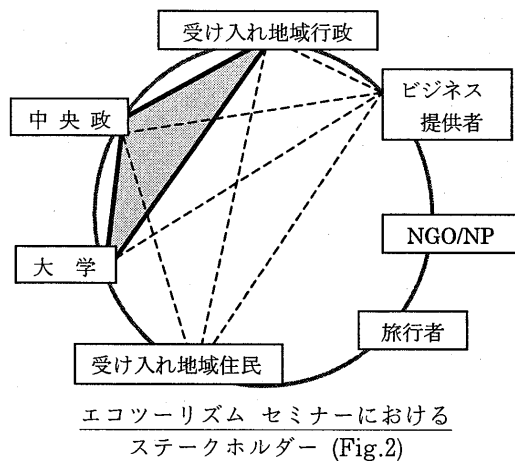
保存」「自然環境と文化の持続性」「教育を目的としたインタープリテーション」「地元及び地域の利益」の実現、或いは実現への何らかの措置が採られないまま、2年を経過しているというのが現在の当該地域の状況である。

ではなぜ、当該地域においてミクロネシア各地の関係者を集めたセミナーを開いたにも拘らず、また当該地域はエコツーリズムの島であると表明しているにも拘らず、その実態が見えないのか。筆者は本セミナーにおける出席者を見る時に、そのステークホルダーに欠落点があったのではないかと考える。

本セミナーにおける出席者は、大きく分けて「受け入れ地域行政：ロタ市」「中央政府：CNMI 各局及び各国地域政府」「大学：北マリアナ大学・グアム大学」が中心となっている。実際の観光事業においてはビジネス提供者と観光客が需要と供給の関係を作り出すが、本セミナーにおいてはその存在がほとんど見えない。またエコツーリズムを実際に企画・指導すると共に、住民の参加機会の提供を行うことができるある種の団体(NPO/NGO など)の存在が見当たらない。当該地域には実際にエコツーリズムを作り上げ運営する組織が存在せず、セミナーを催しても共同認識の場にその存在がなかったというのが実態であった。

本セミナーのステークホルダーを見てみると(Fig.2)、先に述べた「受け入れ地域行政」「中央政府」「大学」が実線で結ばれ、旅行者とNPO/NGOを除いたステークホルダーが点線で結ばれるといった、不完全な構造が見えてくる。当然、当該地域で催された政府レベルのセミナーであるし、当該地域住民経営の用地観察も行われたのであるから、3,500人あまりの住民や観光産業に関わる各種のビジネス提供者がその存在を認知するに至るのは容易である。しかし、そのセミナーが当該地域全体に関わる観光産業を左右するかもしれない事業であった事を認知するに至っていないのが実態である。

ロタ市長が招致した本セミナーは、多くの専門家達と当該地域行政が「エコツーリズムとは何か」を確認する機会に留まったといえるのではないだろうか。更に言えば、当該地域が目指すエコツーリズムのレベルをどれくらいに設定することができる



かを検討する機会に結びついていない点、あるいは実行するに当たっての思索を検討する具体的な機会に結びついていないという点などから、筆者は当該地域における実際のエコツーリズムの実現については、各ステークホルダーの欠落以外にも、その実現のための企画・運営・管理などを含めて困難を要しているのではないかと考えている。

4-2 セミナー以降のロタ市の動き

ロタ市はエコツーリズム セミナー前から当該地域における歴史・文化用地の整備を行うとともに、路上表示などの整備と当該地域における資源の見直しや開発を行っていた。ロタ市は経済発展特別委員会報告 (Economic CNMI Municipality of Rota, 2002) において、当該地域の経済改善のための観光・農業・漁業の主要産業の中で観光を第一に挙げ、そのための方策を提案している。

その内容は、エコツーリズムの確立 (旅行者及び旅行代理店などに対する当該地域への認識の向上と地域住民への教育・キャンペーンの実施を含む) 及び産業化、環境整備、域内観光産業の保護、エコツーリズム産業関連の経営管理教育の実施等が必要だとして、イベントの企画、既存資源の公開、地元住民雇用拡大の為にトレーニング等の他、ロタ水の商品化や市場の開設等、幅広い提言がなされている。

ではエコツーリズム セミナーから約3年、上記報告から約2年が経過しているが、実際に当該地域において現場を観察してみた時に、その効果はあったのだろうか。現在の島内における観光の現場では、放置されたまま観光者の利用が無い施設や、公開されているにも拘らず一般の観光者には簡単に訪れ

ることの出来ない場所がある。強いて言うならば、宿泊施設内において当該地域の手工芸品が販売されるようになっており、一部実現が見られているが、報告書が望むような地域住民の雇用拡大に関しても、状況は改善されないままになっている。

いずれにしても、報告書がロタ市に提案している事は、観光者の増大と経済状態の回復が見られないと着手に困難を要するそれである。更に言うことは、エコツーリズムを遂行するに当たっての実行部隊の不在に関してなんら触れていない点、当該地域におけるエコツーリズムの実現を遅らせている要因のひとつではないかと指摘できる。

4-3 ロタ市におけるエコツーリズムの問題点

当該地域における現地観察および取材、エコツーリズム セミナーと経済発展特別委員会報告などをあわせ見た。しかしそこには、ロタ市におけるエコツーリズムは、残念ながら発展していないということが言える。

当該地域には豊富な自然環境が現存しており、マリアナ諸島における固有種もグアムやサイパンよりも生息している。また、先住チャモロの残した文化的遺産や外国統治時代に作られた産業遺跡もあり、エコツーリズムを遂行するには十分な資源があると考えられる。当該地域に、化学工場や大規模リゾートホテルの開発などの環境に影響するような存在も無い。何も手を加えなくとも、ある程度エコロジカルな島と言う事と、エコツーリズムが実践できる場所という事が言える。

しかし、観光産業についていえば小数の日系宿泊施設がその中心をなし、観光者も地域文化や3S以外の資源に触れる機会が意外に少ないのが実態である。当該地域におけるエコツーリズムの現状は、残念ながら発展的に変化してはいない、ということが言えよう。

当該地域が持つ問題は、エコツーリズムを推進するに足る有力なステークホルダーが欠落している事と、夫々のステークホルダー間の連携が希薄であり有機的に作用していない事が挙げられる。これらの事が、エコツーリズムを現実のものとして発展させる事が出来ない理由になっていると考えられる。

エコツーリズムにとって、ステークホルダーの

連携が希薄で有機的に作用しないことによる影響は何か。

第一に、観光産業と地域振興が総合的に発展することが困難になると考えられる。つまり観光者の増減は限られた宿泊施設の自助努力や市場の経済状況に任せられ、地元主導の新しい市場形成の発想が生まれない。来るものは拒まないが、観光者が減少に向かったときにどうしたら当該地域の観光産業が振興するかを受入地域自体が考え出す事ができない状況に陥ってしまう。

第二に3つのSや歴史的遺物、景観などをハードに例えるならば、それをどのような方法で、どのくらいの深度で観光者に提供するかという、ソフトの欠如が挙げられる。このソフトの部分が当該地域の観光産業を成立せしめる要素であり、資源を保護し、どう活用するかに大きく影響するからである。

第三に住民に様々な資源の持続的な保護に対する意識向上と、そのための活動が活発にならない事が挙げられる。地域住民の保護育成の意識と保護活動が無い資源は人為的な影響を受けやすい。現在の自然環境状態は、人口増加が無く開発の手が入っていない、いわば放置の状態によって維持されているのであって、観光者の増大や新たな宿泊施設の建設、住居地域の拡大などが進めば、簡単に消滅する恐れがある、脆弱なものである。また自然環境、文化、歴史といった資源の保護は、当該地域におけるそれらの資源の再確認に繋がり、新たな事業や関連産業を創出し産業振興に繋がる可能性はあるが、当該地域ではその機会を見逃す結果となっている。

ステークホルダーが有機的に連携しないことは、エコツーリズムによってもたらされるはずの「資源（文化・自然環境）の保護・保全の努力」「観光業の成立」「地域振興」という要素が達成されない結果を招く事になる。地元住民に対して有益であるはずのエコツーリズムが有益性を発揮できず、当該地域に来訪する観光者に対しては既存の観光活動に対する以上の満足を提供する可能性を失っている。当該地域がエコツーリズムに対して活動的であり、資源保護に対する活動が明確な段階に発展し、それを地域振興につなげるためには、ステークホルダーの有機的な連携を図るとともに、

現在欠落している住民活動やエコツーリズム推進のための団体・組織の形成が不可欠である。

4-4 エコツーリズムの脆弱性と行政主導の問題

現在の当該地域における観光産業は、観光者側の経済状況に大きく依存しており、特に日本からの観光者を誘致しない限り、地域産業として発展する事も出来ないのが現状である。その中で当該地域はエコツーリズムという個性を打ち出したはずだが、実際にはエコツーリズムの実現も、観光者の誘致にも、そして各種の資源保護に対する目に見えるメッセージなども具体化されていないのが現状である。

エコツーリズム セミナーでも認識に至っている「その規模は大きくないが、永続的な可能性がある市場」「小さな損害で今より多くの観光者を受け入れる可能性のある」エコツーリズムが現実のものとなりにくい原因とは何か。それが当該地域において認識され、具体的な行動に移されなければ、エコツーリズムを提唱しているにもかかわらずエコツーリズムの実現は遠く、また観光市場においては個性化を失いかねないと、考えられる。

当該地域においてエコツーリズムが推進されない一番の問題は、エコツーリズム形成に必要なステークホルダーの欠落と、各ステークホルダー間の有機的な連携が無いことであると考察される。では、それがなぜそのような状況になっているかというと、ひとつには当該地域住民が行政に依存していることにありと筆者は考えている。

行政への依存は、住民は自らが行動を起こさなくとも行政主導によって決定されていくという事態に慣れ、官は自らの決定により地域を運営するという一方的な体質を生み出す。住民の行政への依存は、当該地域の人口と観光者が減少し主要産業が低迷しているのに対して行政の雇用人数が増加している点、つまり主要雇用先が行政であることもあるだろう。また、政策や産業振興についても同様であり、先に概観したエコツーリズム セミナーに政府、行政以外の観光関係者、特にビジネス提供者やエコツーリズム遂行の諸団体が含まれていない事にも伺える。

エコツーリズムを選択するのは、1. 観光によって地域における資源の劣化が進み、その保護・保

全が急務である場合、2. 観光資源の劣化およびその他の要因によって観光者の来訪が減少し、新たなアプローチが必要である場合、3. 観光産業化を推進していなかったが、観光地としての立地、環境、持てる資源、受け入れ地域のキャパシティなど様々な要因により新たにエコツーリズムを選択する場合、等の要因が考えられる。いずれも地域住民と観光者の受け入れを行う諸施設の賛同を得なければ、実際のエコツーリズムが稼動するとは考えにくい。なぜならば、各種のエコツアーを行うには、公共用地以外の資源を利用する場合には所有者の了解を得なければならないし、インタープリテーションを行う人材は、地域および様々な資源を熟知している必要がある。また、歴史・文化の保存およびそれらの観光資源化には、住民の賛同なくしては成り立たないと考えられるからだ。しかも、その推進のためには、行政の規制やルールによるコントロールと、既存の観光産業との共存・協力が必要となる。加えてそれらの総合的な力を発揮させるための機能があって始めて「社会的文化的自然に関わるツーリズム」、つまり、『自然環境や地域固有の文化、歴史などの資源保護を手段として、地域振興（地域経済の活性）を目指し、効果的に地域固有の様々な資源を生かした持続的な観光意開発を目指す』ことができるのである。

エコツーリズムにおけるステークホルダーの関係性が有機的に活動しあわないと、エコツーリズムを構築することは困難であるといえる。「地元住民に対して有益であり」、「旅行者を満足させることが出来る」エコツーリズムが、当該地域においてなしえていないのが、その証左と言えるだろう。

今後当該地域においてエコツーリズムを推進するに当たっては、地域にとってあらゆる面で中心となっている行政側がエコツーリズムは提唱だけでは成り立たないことを認識した上で、当該地域におけるエコツーリズムのあるべき姿を見極める事と、現在あるステークホルダーに対して協力を求める必要があると考えられる。加えて住民活動を促進し、エコツーリズムを運営する中核組織形成を促すことが必要である。よって、エコツーリズムを行うためのステークホルダーの有機的な連携を推進することが、当該地域におけるエコツーリズム形成のための課題と考えられる。

5 ロタ島におけるエコツーリズムの意義と可能性

地域産業の振興と、様々な資源を持続的に保護し、かつ観光開発を行っていくエコツーリズムは、地域住民の参加や新たな活動組織の形成、行政の規制やルール化などの課題が山積する。また外国資本による大型リゾート開発に比べれば、その雇用や産業規模ははるかに小さく、経済にもたらす効果の即効性は低い。しかし、当該地域がエコツーリズムに特化していく事は、観光市場に対する差別化であり新たなマーケットの開発となりうる。そして限られた土地、資源の有効活用と持続的な保護・保全に繋がるのは言うまでも無い。

また、当該地域の観光者減少は主要産業の低迷は当該地域の景気停滞も引き起こし、労働市場の減少、政府雇用の増加という現象を呈している。このまま観光産業が低迷すると、域外への移住や出稼ぎといった事態と、それによる人口減少や地域全体の低迷を招く事が予想される。

経済市場から遠く制約された条件の中で、観光産業は当該地域における主たる産業とならざるを得ない。当該地域がエコツーリズムを積極的に運営する事ができれば、住民の生活と共存する中で持続的に資源保護と開発を行い、かつ大型リゾート地との差別化を明確にしつつ、地域における利益還元（地域及び経済振興、雇用機会の創出）がなされるものになるであろう。

しかし、当該地域のエコツーリズムは、エコツーリズムによってもたらされるべき「観光業の成立」「資源（文化・自然環境）の保護・保全の努力」による「地域振興」へという連鎖系の成立に至っていない実態があった。当該地域においてエコツーリズムが進展しないのは、①有力なステークホルダーの欠如、②ステークホルダー間の連携の欠如にあると、筆者は分析した。

更に有力なステークホルダーの形成と連携形成が具現化しないその理由として、当該地域行政が行っているエコツーリズムが提唱の段階、つまり「エコツーリズム＝自然を用いた観光」という認識のレベルに留まり、主産業である観光が当該地域振興とまだ結び付いていない事にあると考えられる。加えて、行政側がエコツーリズムを遂行する組織形成、資源を保護・保全するための活動の必要性の認識に至っていない事、行政に依存して

いる住民自らに自分達で行おうという意識が薄いと言う事が挙げられる。

当該地域の立地、面積、インフラストラクチャ等を勘案すると、大型リゾート開発が急速に行われるという可能性は低い。加えて、環境問題や資源保護といった、いわば世界的なムーブメントが起こっている現在において、エコツーリズムを提唱した当該地域が時代に逆行するような環境破壊や資源の劣化を招く恐れのある方法を採用することも、社会的な責任として回避しなければならないだろう。

当該地域においては、持てる資源を有効に維持・活用しつつ、観光産業を成立させていかなければならない事態に陥りつつあるのは、明白である。そこで、当該地域が採用したエコツーリズムを発展させていく事が今後において可能かどうか、問題になってくる。

当該地域の主要観光者を誘致し観光産業の中核となっているのは、限られた日系宿泊施設である。しかし、それらの施設に急激な方向転換やエコツーリズムに対する新たな資金投下を望むこと、或は新たな活動を付加するのは、困難であろう。また、住民自らに活動を起こすよう働きかけたとしても、住民が活動を起こすための知識やその方法などに対する学習が必要であり、そのための時間を含めても現時点から直ちに活動が促進される可能性は低い。結論的に言えば、当該地域におけるエコツーリズム推進の原動力となるのは、域内を主導し、他のステークホルダーに影響力を有する行政にあるといえるだろう。

当該地域が「エコツーリズム＝自然を用いた観光」というレベルから、地域振興への連鎖発展に向けた政策への転換ができるかどうか、つまりそのための変革の契機が熟しているかどうか、ひとつのポイントになるであろう。更に、当該地域におけるエコツーリズム ステークホルダーが発展的に形成され、相互に連携を取れるようになるかどうか、地域振興の鍵はここにあると考えられる。

内部的側面から見れば、2001年11月に再選した現市長のリーダーシップでエコツーリズム セミナーの実現を見ており、形としては積極的な姿勢を見せている。従って、今のところエコツーリズムに対してより積極的なリーダーの交代などの内

部的契機によるエコツーリズム政策へのより積極的な転換、促進という可能性は低いと考えられる。しかし、当該地域における来訪者数の減少がその後も回復を見ることができないとなれば、ますます地域経済に及ぼす影響は大きく、当該地域の観光産業そのものの見直しをせざるを得ない状況になっている。特に日本人観光者の減少は、世界情勢等の事由以外にも当該地域が観光地としての牽引力を失いつつあるのではないかと、いう可能性が考えられる。従って、来訪者の減少が続いている事による地域経済の不振という外部的契機によって、当該地域におけるエコツーリズムへの政策転換は、待ったなしの時期を迎えていると考えられる。

更に、エコツーリズムを地域振興に主眼を置いた政策へと転換するためには、その具体化や手法において外部からのインパクトが必要であると推測される。なぜならば、住民を含めた当該地域における内部的側面からエコツーリズムを地域振興に結びつける動きが現時点では見られないからである。このことから、行政における発想の転換、あるいは起爆剤として、外部からのエコツーリズムの実行者やアドバイザーによる推進力などを必要とするのではないかと考えられる。

いずれにしても、当該地域におけるエコツーリズムの実現は、政策転換への突破に向けて今後当該地域の行政がどう動くか、また地域住民がそれを受けていかに変化するか、行政と住民相互の関係のダイナミズムがどう動くかによるといえる。

エコツーリズムのメリットの一つは、新たな外国資本の導入や大規模開発によるインフラ整備や環境保護対策といった大掛かりな施策を講じなくともよい点にある。これは当該地域における経済的なキャパシティや人口規模、資源保護を勘案したときに賢明な選択といえることができる。

また持てる資源を維持しつつ持続的に活用することは、当該地域における様々な資源の劣化を防ぐばかりでなく、地域固有の伝統的工芸品の製作やその他の関連商品を作り出すといった、地場産業の振興が考えられる。加えて観光による関連産業の発展により、新たに生産的な雇用を域内で創出することが可能である。行政による現在の失業対策的・非生産的な雇用、つまり海浜整備清掃事業やインフラストラクチャ整備などによる一時

的な雇用拡大をそれ自体にとどめるのではなく、エコツーリズム推進のための生産的な雇用という政策の構造転換に繋げる必要がある。

当該地域の行政がエコツーリズムを産業振興、雇用問題に対応するための契機として取り組むことができれば、エコツーリズムの効果を創出することができるであろうと考えられる。そしてその相乗効果として、現在はさほど顕在化していないが、資源保護といった問題に取り組むことと連動できれば、エコツーリズム採用の意義と可能性が一層高まることになる。

実際にエコツーリズムの島として稼働する事ができれば、地域文化や環境など各種の資源保護と持続的な開発に結び付ける事が可能となる。さらには大型リゾート地の周辺である当該地域におけるエコツーリズムの成功は、他の島嶼国・地域における観光産業のひとつのモデルを提供することができ、当該地域におけるエコツーリズムの意義は高まる事になると考えられる。

6 むすびにかえて

ロタ島の事例をもとにエコツーリズムの現状、課題、可能性を検討してきたが、そこにはエコツーリズム先進国の推進するような組織だった官民一体となった動きや、地域住民の積極的な保護活動や観光産業活動といったものは見受けることができなかった。当該地域におけるエコツーリズムとは、現に存在する良質の自然環境と歴史的遺物を適宜利用した、ある一部のビジネス提供者が来訪する観光者に対してサービスを行っているという段階のエコツーリズムであった。積極的な保護や地域への様々な利益の還元（教育的効果や経済効果も含む）、そしてエコツーリズムを求めてやってくる観光者への効果には、いまだ結びついていない状況であった。

しかし、当該地域における観光者の減少、様々な面で地域経済に活況を欠いている状況、新たに産業を誘致する可能性が低いという状況において、当該地域の選択・提唱したエコツーリズムは、限られた観光資源（3Sと文化遺産）ということからすれば（それを十分活用できていないという問題点を抱えながらも）、妥当な判断であり、政策選択であったと言える。

太平洋における島嶼国・地域は、少なからずロタ島と同様あるいはそれよりも不利な状況下で、観光を地域経済の中の産業活動として捉えようとしている。これらの地域は市場から遠く、人口規模や陸地面積の小ささ、インフラストラクチュアの未整備などから大規模開発や工業化が不可能だからである。限られた雇用機会、限られた資源の中で、それらの地域が持つ資源は、3つのSと伝統を色濃く残した地域住民の生活、歴史的遺跡などである。日本からはオーストラリアや欧米各国よりも近距離にありながら、CNMIとグアム、パラオ以外は1日で到着することすらできない、まさに太平洋に点在する島嶼地域である。

これらの地域における産業振興において、観光は様々な可能性を持っている。しかし、ある地域に大量の観光者を誘致できたとしても結局は特定の地域だけに集中して、その地域の周辺は更なる周辺へと移行し、地域内の格差が増強される結果に終わる可能性がある。また、観光開発と来訪者、外国人労働者の流入等による負のインパクトも見逃す事の出来ない問題である。

エコツーリズムが大型リゾート開発と異にするのは、宿泊・商業施設等における雇用を生み出すだけではなく、伝統工芸や文化的遺産の保護育成、新たな企画や様々な物品の製品化などを、地域住民が総合的に行う事が出来る機会を伴う事である。それぞれの規模は大きくは無いが、地域住民にとって活動の場を作り出すことができる。引いてはそれが地域振興、経済振興たる産業になりうるのである。

ただし、その遂行にはステークホルダーが有機的な関係性を保ち、相互協力を得られなければ到底達成できない。地域によっては行政や政府が牽引役となってステークホルダーを整備し、相互の有機的な関係を人為的に創出しつつ遂行しなければならず、またビジネス提供者側が積極的な原動力となる場合もあって、その形態は様々である。ロタ島の場合は、これまで分析したように、明らかに前者である。またその地域が置かれた状況によってエコツーリズムに取り組む要因は多様であり、多くの課題を抱えた方法でもある。更に、受け入れ地域側或いは中心となるステークホルダーが明確な方向性を打ち出していないと、当該地域の観光の在り方は、観光者の増加に伴う資本投下・開

発によっては、簡単にエコツーリズムからマス・ツーリズムへと変貌する可能性もあり、実に脆弱な面も併せ持っている。

今後ロタ島を初めとする太平洋島嶼国・地域が観光を地域産業として位置づけるに当たって、エコツーリズムはその中核をなす可能性のある方法であると考えられる。これらの地域では地域住民が日常生活を送る場と観光の場が接近あるいは融合している可能性が高いが、エコツーリズムはそれらを有機的に結びつけ、また持続的に保護・育成しつつ産業として形成していく事ができる。そしてエコツーリズムを行うときに、それらの地域が外部資本の協力を得られなくとも、地域活力を作り出すためのステークホルダーの有効な連携の形成によって、成し遂げる事ができる可能性を持つ。

大型リゾート開発地以外の島嶼国・地域の観光及び観光資源は、一部が外部資本によって利用されているに過ぎない。その観光行動はつくられたスロウライフに過ぎない。地域発生型の本格的なエコツーリズムは、いまだ明確な方向性を見出しはしていないが、その観光行動は自然・文化と融けあったスロウライフの提供である。今後これらの地域がそれぞれの資源状況を勘案し、資源を持続的に保護育成しながら、そのことが産業に結びくという意味で、上記した観光行動を差別化していくことができるかどうか、注目されるところである。

引用文献

- 石森 秀三, 2001, 「21世紀における自立的観光の可能性」, 石森秀三・真板昭夫『エコツーリズムの総合的研究』pp.5-14, 民族学博物館研究報告別冊
- Office of the Mayor & Department of Commerce, 2000, 'Rota Investment guide and General Statistics

- Office of the Governor, CNMI, 1995, Tourism Investment Opportunities in U.S Commonwealth of the Northern Mariana Islands Municipality of Rota, 2002, Report of the Rota, Economic Development Task Force

参考文献・資料

- 小林 泉, 2000, 「ミクロネシアの現代—2 極分化への道—」吉岡政・林勲男編『オセアニア近代史の人類学的研究—接触と変貌、住民と国家—』, 国立民族学博物館研究報告別冊21
- 真板 昭夫, 2001, 「エコツーリズムの定義と概念形成に関わる史的考察」石森秀三・真板昭夫『エコツーリズムの総合的研究』, 民族学博物館研究報告別冊
- 前田 勇, 2002, 『現代観光総論』, 学文社
- Weaver David, Oppermann Martin, 2000, Tourism Management, John Wiley & Sons Australia Ltd.

本論文は、津國若奈氏と北島滋との共同研究の成果である。北島は地域形成（まちづくりを含めて）を実証的に研究してきたが、この研究方法を島嶼地域に適用してみたいと考えていた。幸い、津國若奈氏は2003年3月に国際学研究科国際社会専攻を修了した後、グアム大学に留学し、現在、同大学の Micronesia Area Research Center で Prof. Ballendorf に指導を受けているが、津國氏との共同研究という形で一定の成果を出すことができた。本論文の研究の方法、枠組みは、津國氏と北島が協働で検討し、その成果を踏まえて津國氏が現地調査をして執筆し、論文全体を北島が監修した。なお、原文を短くしたため、引用文献、参考文献等を大幅に削除した。

Abstract

Rota Island is part of the Commonwealth of the Northern Mariana Islands (CNMI), and is located between the U.S. Territory of Guam, and the Island of Saipan in the CNMI. Both of these islands are popular Japanese tourist destinations, and they are very well-developed with many modern conveniences and luxury hotels to accommodate the nearly one million tourists who visit them each year.

However, while Saipan and Guam are aiming for affluence in their tourist, Rota, by contrast, seeks a more ecological and basic approach which is popularly referred to as ecotourism. This approach calls for the protection and preservation of the island's natural resources, and the aim is to attract those visitors who are more interested in natural beauty rather than the most modern and ostentatious hotel and entertainment facilities.

In the conduction of this study, we have looked carefully at the regional promotion and the expansion of labor opportunities, and also the economic and regional promotion in these areas. We can draw conclusions from this research as the following:

Firstly, the lack of collaboration by stakeholders reciprocally in order to utilize natural and cultural resources.

Secondly, the lack of leader and leadership in stakeholders, especially, of Rota Administrator.

(2004年5月24日受理)